

平成28年第2回(6月)掛川市議会定例会  
一般質問発言順序

- |    |     |       |
|----|-----|-------|
| 1  | 13番 | 鈴木久男君 |
| 2  | 12番 | 山崎恒男君 |
| 3  | 10番 | 山本裕三君 |
| 4  | 11番 | 渡邊久次君 |
| 5  | 16番 | 栞原通泰君 |
| 6  | 18番 | 草賀章吉君 |
| 7  | 14番 | 山本行男君 |
| 8  | 17番 | 鷺山喜久君 |
| 9  | 5番  | 窪野愛子君 |
| 10 | 7番  | 小沼秀朗君 |
| 11 | 8番  | 松本均君  |

平成28年第2回(6月)掛川市議会定例会  
一般質問発言順序(予定)

---

6/27 AM 13番 鈴木久男君

12番 山崎恒男君

---

PM 10番 山本裕三君

11番 渡邊久次君

16番 栞原通泰君

---

6/28 AM 18番 草賀章吉君

14番 山本行男君

---

PM 17番 鷺山喜久君

5番 窪野愛子君

7番 小沼秀朗君

---

6/29 AM 8番 松本均君

---

## 一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	鈴木久男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

- 1 定住人口を増やす少子化対策や交流人口を増やす観光・スポーツ施策における広域的視野からの取り組みについて (答弁：市長)

静岡県は伊豆半島、東部、中部、西部、そして志太榛原・中東遠の5つの圏域に大別されている。

それぞれ4つの圏域にはまとまりが見えるものの、特に磐田市・袋井市・掛川市・菊川市・御前崎市・森町の5市1町で構成される中東遠エリアは、今後の方向性が見えにくい部分がある。本エリアの今後の振興について、少子化対策や観光・スポーツ等における広域連携の方向性について伺う。

- (1) 「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を分析し、近隣市町と連携した施策は考えられないか伺う
- (2) アジアからの富士山静岡空港利用客（観光客）は、増加の傾向にある。そこで、交流人口増加施策と広域観光ネットワークの支援策を伺う
- (3) エコパやつま恋利用による大規模イベントの誘致と支援計画を伺う
- (4) エコパスタジアムを会場とした全国規模のグラウンドゴルフ大会を招致する考えはないか伺う
- (5) エコパ内に計画されている県営野球場計画の動向を伺う
- (6) 諸施策に対し、更なる人・モノ・情報の共有と連携について、掛川市長のリーダーシップを期待するが見解を伺う

- 2 新幹線掛川駅の現状と将来展望について (答弁：市長)

昭和63年3月13日開業以来、28年3ヶ月が過ぎた。請願駅として開業までに至る経過は「地域の未来に夢を託した熱意の結果である」と掛川市史に鮮明に記録されている。

東京・大阪間の新幹線開通は、昭和39年10月の東京オリンピック開催と同じ年であり、新幹線掛川駅の開業は、その後24年経過してからの実現であった。それまでは、市の南北を分断し通過するだけで「やかましい」「不便になった」と、マイナス面ばかり言われていたが、新駅オープン以来、利用者の利便性や産業振興等、中東遠地域の発展に図り知れない効果があったことは誰もが認めているところである。

しかし、開業までの約10年間の準備期間には、資金調達面をはじめ幾多の困難があり、請願駅としての悲哀さがあったと聞き及んでいる。取り分け30億円に及

ぶ市民募金は、人々の大きな期待の表れであり、未来に語り継がなくてはならないことだと思い、以下の質問をする。

- (1) 開業時と現在の新幹線掛川駅の一日当たりの乗降客数を伺う
- (2) のぞみ・ひかりの通過状況を伺う
- (3) 県が推進する静岡空港駅が設置された場合、新幹線掛川駅に及ぼす影響を伺う
- (4) リニア中央新幹線計画への不安と期待を伺う
- (5) 開業30周年行事はどのように計画していくのか伺う
- (6) 中東遠地域活性化のため、ひかり停車は必要不可欠だと思うが、市長の所見を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	山崎恒男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 中東遠総合医療センターの現状と今後に向けて (答弁：市長)

名倉企業長は、開院から3ヶ年の間、激務の時期を卓越したリーダーシップにより、けん引されてきた。今後、公立病院を取り巻く厳しい環境変化に対応していくためには、医師をはじめ全職員 1,057名の意欲と団結を強化し、院外においても地元医師会、近隣自治体病院との連携を深め、中東遠総合医療センターの今後一層の充実、安定を目指すために、次の5項目について市長の見解を伺う。

- (1) 中東遠総合医療センター開院から3ヶ年の運営について、構成市の市長としてどのように評価しているか、見解を伺う
- (2) 病院長でもある企業長の実績について、任命権者としてどのような評価をしているのか、見解を伺う
- (3) 今後も安定した医療の提供を継続していくための課題は何か、見解を伺う
- (4) 現企業長は、本年度が任期最終年となるが、任命権者として改めて企業長に求めることは何か伺う
- (5) 市民が期待を寄せる救命救急センターの更なる充実を図るため、行政の支援策について市長として考えられることは何か伺う

### 2 中東遠タスクフォースセンターの設立目標達成に向けた活動について (答弁：市長)

『中東遠タスクフォースセンターは、ベテランから若手にわたる多世代間で「事業力」の襷(たすき)を渡していくことで地域の持続的成長を共創します』とのキャッチフレーズの旗を掲げ、事業活動が展開されている。

劇的に変化する産業構造に対応することが宿命付けられている経済社会において、「実務支援、開発試作支援、経営・起業相談、企業教育・啓発」の4事業を中心に高い能力を有する専門家が、企業が抱える多岐にわたる課題に対して実務支援(タスクフォース)やアドバイスをを行うことは、まさに時宜を得た施策であると思っている。

シニア人材の能力活用によるこの新規事業には非常に期待しており、この設立目的を達成し成果を上げることがを応援する立場で、次の5項目について伺う。

- (1) 設立して2ヶ月が経過するが、県内及び近隣市町からどのような反響があ

るか伺う

- (2) 市内、中東遠圏域及び圏域外も含めて、企業からの問い合わせや実務支援の申し込み状況はいかがか
- (3) 登録されたシニア人材は、6月10日現在で26名と聞いているが、今後の見通しはいかがか
- (4) 掛川の特産品を全国さらには海外へ販路拡大していくことも本市の課題であるが、これに対する支援は可能か伺う
- (5) 市長として、あらゆる機会にタスクフォースセンターのPRが必要と見解はいかがか

## 一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	山本裕三	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 掛川茶の海外展開について (答弁：市長)

掛川市は、イタリアペーザロ市との友好都市提携の準備を進め、市長からは「ペーザロ市を茶輸出拠点に」との発言もあり掛川茶の海外展開は前進している。

国では、本年5月、官民で取り組む「農林水産業の輸出強化計画」をまとめ一体的な販売促進活動の展開、規制緩和による輸出環境の整備をより強力に進めるとの発表があった。そこで、活発化している掛川茶の海外展開に関して、見解を伺う。

- (1) 今後、ヨーロッパとアメリカに訪問団を派遣していくとのことだが、現地でどのような活動を行うのか伺う
- (2) 国、県も食品輸出に関して、さまざまな施策を講じているが、今後、どのように市の施策と関連させていくのか伺う

### 2 「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち」の実現に向けての行政改革について (答弁：市長)

「協働のまちづくり」においては、市民の皆様の御努力、御尽力もあり全ての地区で協議会が設立された。これまでの、協働のまちづくりにおいて「市民はどうすべきか」という議論が多くされてきたが、それに比べ、「行政及び職員はどうすべきか」という議論が十分行われていないと感じている。市民と行政の関係は車の両輪であり、市長が目指す「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち」を目指すにあたり、見解を伺う。

- (1) 職員一人一人が受け持つ業務に関しての棚卸しや見直し、及びさまざまな行政手続きや業務の見直しはどのようにになっているのか伺う
- (2) 社会構造や課題が大きく変化している現代において、過去に作られた条例や規則等について、現状に合わせ見直しを行う必要があると思うが見解を伺う
- (3) 新潟県三条市では、「三条市役所品質」という行動規範が作られている。  
掛川市にも複雑化する行政課題に職員が取り組む際に、行政職員の指針としての行動規範が必要であると考えが見解を伺う
- (4) 行政や団体等から、今後、地区に依頼する事項が増えていくことが予想される。さらに、生活支援、介護予防の地域支援事業も各地区が行うという話も聞いている。そんな中で、地区や民生児童委員、保健委員等の公職委員等への依

- 頼事項の見直しを行い、効率化、簡素化を行うべきと思うが見解を伺う
- (5) 松井市政の大きなテーマとして「官民協働、官民連携」が掲げられている。地域課題を解決するための行政サービスのコスト削減と、民間企業が投資事業を同時にできる新しい仕組み「ソーシャルインパクトボンド」について調査研究を行うべきと思うが見解を伺う

### 3 「人工知能」への取り組みに関して

(答弁：市長)

広報かけがわ6月号の市長の維新伝心で「人工知能」の開発と利活用に関するコラムがあり、本文内で「少子高齢化、人口減少が予想をはるかに超えたスピードで進展しており、働き手の不足や医療・介護などの問題解決に迅速に対応するために「人工知能」を正しく有効に活用し、新たな産業創出とともに掛川市の発展につながることを期待したいと思います。」という一文があった。

- (1) 今後人工知能の利活用に関して調査、研究を行っていくのか伺う



## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	11	氏名	渡 邊 久 次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 子どもの貧困対策について (答弁：市長、教育長)

厚生労働省の発表では、2012年の子どもの貧困率が16.3%（6人に1人）となり、ひとり親家庭では54.6%という深刻な状況となった。国は「子どもの貧困対策推進法」を制定して、都道府県と各自治体に対して子どもの貧困状態についての調査と対策計画の策定を法制化した。そこで、掛川市における子どもの貧困の状況と対策について伺う。

- (1) 掛川市の子どもの貧困状況について、実態をどのように把握しているのか伺う
- (2) 本年度の新規事業である「ひとり親家庭子育てサポート事業」について、事業の概要を伺う
- (3) 経済的支援の中心となっている就学援助の受給者数と受給率の推移について伺う
- (4) 準要保護者の就学援助について、受給要件や支給額の見直しは検討されているのか伺う
- (5) 給食費の滞納者数と滞納額の現状について伺う
- (6) 要保護家庭の中学生に対する学習支援事業が計画されているが、小学生に対する学習支援については、どのような取り組みを考えているのか伺う
- (7) 健康診断の結果により治療勧告を出しても、医師の診察を受けられずにいる児童・生徒の状況について伺う

### 2 ごみ減量推進の取り組みについて (答弁：市長)

環境省より、平成26年度の一般廃棄物の排出と処理状況についての集計結果が発表された。掛川市の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量は、人口10万人から50万人の都市の中では、引き続き小金井市に次ぐ全国2位という結果だった。ごみ処理有料化の実施に伴う、さらなるごみ減量効果の検証を行い、「ごみ減量日本一」に向けた取り組みについて伺う。

- (1) 掛川市の可燃ごみの排出量は、平成22年度の21,266トンを最少量として年々増加し、平成26年度には22,836トン（7.4%の増加）となっているが、その原因について伺う
- (2) 小金井市と比較すると、可燃ごみの量が約1万トンほど多く、中でも事業

系ごみの占める割合が圧倒的に多い。事業系ごみの減量にどう取り組むのか伺う

- (3) 家庭系ごみの排出量についても、一人一日当たりの排出量で比較すると、掛川市が 407.3 g に対して、小金井市は 287.1 g で、約 1.4倍となっている。家庭から出る燃えるごみの更なる減量にどのように取り組むのか伺う
- (4) 本年度の取り組みとして、ごみ処理有料化の減量効果を検証するとなっているが、どのような減量効果を期待して検証するのか伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	栗原通泰	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 障がい者の広域避難と福祉避難所の受け入れ体制について (答弁：市長)

阪神淡路大震災、新潟県中越大震災、東日本大震災そして今年4月に発生した熊本地震を含め、この21年間に相次いで大地震が発生し、尊い命が奪われた。地震国日本の宿命と言えばそれまでだが、失った命を思うとき誰も命の尊さを思い知る。

その命をいかに自助・共助・公助の努力で救えるかを考えたとき、災害弱者といわれる人たちが、非常事態から取り残されていく実態が浮き彫りになっている。

情報の発信から避難そして、広域避難所生活及び福祉避難所と言われる施設運営全般について質問し、大震災に対する態勢を少しでも整え、災害弱者が大災害に遭遇しても安心な掛川市であることを理解認識してもらえるよう、次の点について伺う。

- (1) 当市が把握できている各障がい種別毎の人数を伺う
- (2) 障がい者の個別避難計画は、どのようになっているのか伺う
- (3) 障がい者への情報発信の手段は、何種類計画しているのか伺う
- (4) 在宅医療を受けている人達や妊産婦等の医療機関への受入体制は万全か伺う
- (5) 障がい者の広域避難所への受入体制はできているのか。また、健常者主体の受け入れ対応となっていないか、その検証はされているのか伺う
- (6) 障がい種別毎の広域避難所や福祉避難所運営マニュアルは作成されているのか伺う
- (7) トイレなど、障がいの内容によって健常者とは違う設備等が必要となるが、それらの措置を考えているのか伺う
- (8) 障がい者の広域避難所での生活期間をどの程度想定しているのか伺う
- (9) 福祉避難所と言われている施設数と受け入れ総人数を旧市町別に伺う
- (10) 福祉避難所は、障がい種別毎に受け入れが可能か伺う
- (11) 障がい者への身体的、精神的ケアは、避難所生活において可能なのか伺う
- (12) 避難できない障がい者に対する生活支援は、どのように考えているのか伺う
- (13) 非常時に備え、各障がい者団体と意見交換の場をつくる必要があると思うが、その考えがあるか伺う
- (14) 障がい者の避難生活運営には、多くの人たちの支援なくしては成り立たない。障がい者避難支援ボランティア制度を創設する考えはないか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	18	氏名	草賀章吉	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 内陸フロンティアの推進状況について (答弁：市長)

新東名高速道路の県内開通から既に4年が経過した。官民が連携して防災・減災と地域成長の両立を目指す『「内陸のフロンティア」を拓く取組』は、年々推進区域が増加し、現在は県内で33市町66区域が指定されている。

掛川市では、下記8区域が県の指定を受け、それぞれ推進過程にある。市民の期待は大変大きいものがあるので、その進捗状況を伺う。

#### (1) 下記8地区の開発の主眼と推進状況、推進上の課題について伺う

- ① 「上西郷地区」産業集積推進区域
- ② 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域
- ③ 「倉真第2PA地区」整備推進区域
- ④ 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
- ⑤ 「新エコ第3期地区」産業集積区域
- ⑥ 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域
- ⑦ 飛鳥地区「豊かな暮らし空間創生居住地区」整備促進区域
- ⑧ 「南西郷地区」産業集積推進区域

#### (2) 掛川市は、33市町の中で一番多く指定を受けているが、なぜか考えを伺う

### 2 協働によるまちづくり推進の課題について (答弁：市長)

地区まちづくり協議会が31地区にて設立され、「協働のまちづくり開花の年」と位置付けているが、それぞれの地区では、協議会設立を検討したメンバーからの役員交代や屋上屋的な組織体制、さらに交付金申請から事業実施までの経費の流れや事務のシステム化などで、かなり混乱しているように思われる。

そこで、地区の役員の皆さんの頭を悩ませている要因と思われる基本的なことについて伺う。

#### (1) 地区まちづくり協議会と地域生涯学習センターの役割分担をどのように考えているか伺う

#### (2) 大須賀第一地区と中地区のまちづくり協議会は、センター機能を統合した形態の協議会を設立したと聞いているが、どのような実態になっているか伺う

#### (3) 地区まちづくり協議会に学習センター機能を早期に統合させていくことが望ましいと思うが、見解を伺う

- (4) 交付金と補助金、委託金との制度的な相違と金銭処理上の制約などについて伺う
- (5) 「地域生涯学習センター活動事業費補助金」と「希望のまちづくり交付金」の相違点について伺う
- (6) 「希望のまちづくり交付金」は自由度の高い補助金として交付する、としているが、事業ごとの交付申請書、完了報告書に多くの書類が求められ、現場では事務の煩雑さに頭を痛めている。また、経費の算定が市とオンライン化され経費科目が統一されているため、不都合との声もある。改善の余地があると考えるが、見解を伺う
- (7) 協働によるまちづくりは、地区の自立性や独自性などがうたい文句のはずだが、交付金等の使途の制約が自立的な活動の妨げになっていないのか伺う

### 3 自治体の単年度会計からくる事業実施上の課題について (答弁：市長)

市民の活動に対して税金からの補助金、交付金、委託金などの事業支援には、大きな効果があると考えている。いろいろな制約も当然あるが、事業期間は4月から翌年3月までとなっているため、交付金や委託金を前提にした事業実施の際に大きな障害となっている。

そこで、下記について伺う。

- (1) 「掛川人づくり研究会」が事業委託を受けている「掛川市民学舎」について、入学が6月、卒業が3月となっているが、学校・塾的な位置づけならば4月入学とすべきと思うが、何が障害となっているのか伺う
- (2) 掛川・新茶マラソンは、年度当初の4月10日に実施された。この主催は、掛川市、掛川市教育委員会、掛川市区長会連合会、NPO法人掛川市体育協会などで構成される実行委員会で、前年度から準備費用を掛けているものと思われる。そこで、このように実質的な事業期間が2カ年となるものは、どのような処理をされているかを伺う

### 4 地域創生を進めるうえでの婚活支援について (答弁：市長)

少子高齢社会となった今、人口増加の推進は掛川市の最大の課題である。

子育て世代への環境整備支援には大変努力をされ、今年の待機児童はゼロになり、更なる保育園の充実や学童保育所の拡充など、制度や環境面でも前進をしている。

しかしながら、晩婚化や未婚者の増加は相変わらずの状況である。そこで、下記について伺う。

- (1) かつて地域生涯学習センターが協力して、市の主導で婚活支援事業を実施していたが、最近では、全く聞こえてこない。今までの取り組み経過や課題について伺う
- (2) 婚期を迎えた若い方々から「知り合う機会が無い」などの声がよく聞かれるが、これをどう考え、取り組むべきか対策を伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	山 本 行 男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 ふるさと納税について

(答弁：市長)

平成27年度のふるさと納税の申し出は、2万1,108件で3億7,656万円余になった。平成26年度は15件で38万円に過ぎなかったので、実に1千倍近く増えた。

寄附に対する返礼品を増やしたり、クレジット払いにも応じ、更に人気が高まった。

また、返礼品ではメロンが一番人気で、続いて、掛川茶やキウイ、野菜の詰め合わせなど地場製品の人気が高い。

市長は、6月定例議会行政報告で、平成28年度は企業版ふるさと納税についても研究を進めて参りたいと述べている。以上のことを踏まえて市長に伺う。

- (1) 平成27年度の実績を踏まえ、この事業をどのように評価しているか伺う
- (2) ふるさと納税が一般会計に入るので、納税者には使用用途が分かりにくいと思う。使用目的を分かりやすくするために、使途を明確にした基金を設置すべきと思うがいかがか
- (3) 企業版ふるさと納税について具体的な案があるか伺う

### 2 職員の心の元気カチェッカー調査について

(答弁：市長)

労働安全衛生法に基づき、労働者のメンタルヘルス不調の予防を目的とした「ストレスチェック制度」が平成27年12月1日に施行された。義務化のポイントは、①ストレスチェックの実施・結果の通知、②希望者への医師による面談指導、③結果に基づいて必要な措置の実施等である。

掛川市の職員も平成27年度にストレスチェックを実施したが、その結果について伺う

- (1) 職員全体のストレスチェックの結果を伺う
- (2) 土日などの各種イベントへの職員の参加や動員が、職員の負担となっていないか伺う
- (3) 職員の身体への異常やうつなどの早期発見・早期治療への体制作りが一層必要と思うがいかがか

## 一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	鷲山喜久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 医療介護総合確保推進法施行に伴う対応について (答弁：市長)

来年4月までに訪問介護と通所介護を保険給付対象外とし、市町村事業に段階的に移行するという内容である。そこで市長の見解を伺う。

- (1) 厚生労働省作成の基本チェックリストを掛川市でも使用するのか伺う
- (2) 介護を希望する方が「ふくしあ」や市役所窓口に見えた時、その場でチェックリストを用いて判定するのか、窓口担当者の対応について伺う
- (3) チェックリストで事業対象者の判定がされた時、本人が通所介護を希望した場合は、そのまま総合事業に繋がるのか伺う
- (4) 医療介護総合確保推進法の本質は社会保障の解体であり、国が目指すものは、国民生活の基本は「自己責任」と「家族の支え」であり、「地域の助け合い」がそれを補うという社会保障否定の論理であると思うが、市長の見解を伺う
- (5) 「ふくしあ」を在宅の総合支援体制の充実と称して、一人住まいの方まで担うことになるのか伺う
- (6) 特別養護老人ホームの待機者は、本年1月1日現在で446人となっている。この446人は現在どのような状態になっているのか伺う
- (7) 希望の丘やその他の介護施設の空きがあると思うが、待機者が多い理由を伺う
- (8) 特別養護老人ホームの待機者が入所できない理由は、「高齢者の貧困化」が理由の一つとしてあると思うがいかがか



## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	窪 野 愛 子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

### 1 男女がともに個性と能力を発揮できる社会の実現について (答弁：市長)

国が掲げた2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%とするという数値目標は未だ達成の目途が立たない状態であるが、本年4月1日、女性の登用拡大に向けた女性活躍推進法が施行され、女性が輝く社会の実現を目指していくことになった。本市においては、第2次掛川市男女共同参画行動計画に基づき、今日までさまざまな施策展開が図られてきた。しかし、昨年度の市民意識調査の結果によると、47.3%の人が男女共同参画は進んでいないと思っている。このような現状を鑑み、男女共同参画社会実現のために新たな取り組みが必要と考える。

- (1) 平成27年度の市民意識調査の結果をどのように捉え、施策に反映されたのか伺う
- (2) 本年度、掛川市男女共同参画条例の一部が改正施行されたが、条例の改正により今後、男女共同参画推進にどのようなことが期待できるのか伺う
- (3) ワーク・ライフバランス（仕事と生活の調和）の推進に向け、積極的に取り組む企業を表彰する制度創設の考えがあるか伺う

### 2 熊本地震を教訓にした防災対策の強化について (答弁：市長)

東日本大震災から5年が経過したばかりの本年4月、熊本・大分両県に新たな自然災害が発生した。益城町や南阿蘇村などの甚大な被害に言葉を失うが、発災当初からさまざまな問題や課題が浮き彫りになってきた。掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014を推進する本市の取り組みに、熊本地震から見えてきた課題はあるのか。

- (1) 熊本地震の教訓を今後の防災体制にどのように活用していくのか伺う
- (2) 5月29日に実施された土砂災害防災訓練の成果と課題について伺う
- (3) 家具の固定や建築物耐震化等の今後の推進について伺う
- (4) 防災ガイドブックや広域避難所運営マニュアルの周知活用について、どのように実施しているのか伺う

### 3 「教育・文化日本一」子どもたちの未来のための施策について

(答弁：教育長)

2014年に閣議決定した成長戦略の一つに、小学校における英語教育実施学年の早期化に向け、学習指導要領を2016年度に改訂することが掲げられている。ラグビーワールドカップの開催や東京五輪開催も予定され、多様性に富んだグローバル社会に対応できる子どもたちの育成が求められている。本市においてはALT（語学指導助手）による英語体験学習等も行われているが、沼津市や袋井市では中学生の英検3級取得事業にも着手している。今後、外国語教育推進のために新たな事業展開も必要ではないか。

- (1) 本市が取り組んできた小学生・中学生に対する、外国語教育・外国語活動の成果と課題について伺う
- (2) 本市中学生の英語力「聞く・話す・読む・書く」の4技能向上のために、英語教育の充実を図り、英語検定受験への補助制度を取り入れる考えはないか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	小沼秀朗	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 平和教育について

(答弁：市長、教育長)

戦後71年目にして初めて、被爆地広島に現職の米国大統領が訪問した。ノーベル平和賞受賞者である彼の行動は、核なき世界に向けて大きな一歩を踏み出したものと言えよう。私も、この日に広島を訪問し、厳戒態勢の71年目の被爆地にて、現地の皆様より生の声を聞いた。あの日を忘れられない人、あの日のことを許せない人々がいる中での大統領の訪問は本当に大きな意義があった。戦争を風化させず、世界平和に向かい前へ進むために以下を伺う。

- (1) 掛川市における平和教育の現状を伺う
- (2) 市内学生の広島訪問、平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）への参加について伺う
- (3) 平成28年度の掛川市平和祈念式について伺う

### 2 掛川駅周辺整備について

(答弁：市長)

2018年茶エンナーレ、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、掛川駅周辺整備を今一度、再確認すべき時期と考える。市外からお越しのお客様にとって、つま恋、エコパ会場への直近の新幹線駅として、お出迎えに十分な玄関口であるか、日頃より市民の皆様にとって満足度の高い駅となっているのかを踏まえ以下を伺う。

- (1) 掛川駅ほのぼの通り線の南側階段が車椅子、自転車、キャリーバック等の進行を妨げている。一方で北側にはスロープがあるが、新幹線駅開設当時の掛川駅ほのぼの通り線建設計画及び今後のバリアフリー化の考えを伺う
- (2) 南口には点字タイルが少なく、視覚障がい者が改札口からタクシー乗り場まで到達しにくい状況である。これらをいかに考えるか伺う
- (3) 駅を中心としたレンタルサイクルの状況を伺う
- (4) 自動二輪駐車が駅周辺駐車場に6箇所しかない現状であるが、今後の計画を伺う
- (5) 新幹線口から各ホテルまでの路上が暗いとの声がビジネスマン、旅行者からあがっている。地域住民からも、歩行者数が多い割りに街が暗いとの声があがっている。今後の街灯設置計画を伺う

3 お茶、葛布等の特産品や特徴ある施策等、魅力ある掛川市を発信する施策について  
(答弁：市長)

効率の良い情報発信は、掛川市の農業、商工業、あるいは行政サービスの魅力を十分に発信できる。商品の販売促進のみならず、魅力あるまちへの転入人口増へつながるものと考え以下を伺う。

- (1) 先般、ゴールデンタイムに全国区番組にて掛川茶や葛布が紹介されたが、テレビを中心としたマスメディアへの発信策はいかなる状況なのか伺う
- (2) 全テレビ局などの各メディアへ特産品や魅力ある施策を一括してPRする専門係を創設する考えはないか伺う
- (3) 料理レシピサービス「クックパッド」等の世界最大級アプリを活用し、掛川市の農産物等の販売促進をする考えはないか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	松本均	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-----	-----------------

### 1 学校給食について

(答弁：教育長)

平成26年度に学校給食施設のあり方、整備方針をまとめた「掛川市学校給食基本計画」が作成され、「安全・安心でおいしい給食」・「食育の推進及び地場産物の積極的な活用」など基本方針が示されている。将来を担う子ども達を守り育てる「学校給食」の現状と今後について伺う。

- (1) 全国では食物アレルギーの子どもに対し、いまだに誤配や誤食と言ったミスが報告されるが、市内各学校の対応方法について伺う
- (2) 平成29年度に開設される新学校給食センターと、こようの丘、大東、大須賀の各学校給食センターのアレルギー対策について伺う
- (3) 毎年梅雨の時期に食中毒が話題になるが、搬入業者を含む学校給食の関係者への対応策について伺う
- (4) 和食の世界遺産認定により海外でも和食が人気だが、日本では逆にパン食が人気である。学校給食も地産地消や米飯給食に力を置くべきと思うが考えを伺う

### 2 食育について

(答弁：市長)

平成17年に「食育基本法」が制定され、平成18年に「食育推進基本計画」、平成23年には「第2次食育推進基本計画」が策定され、本市では平成20年に「かけがわ食育推進計画」が策定された。環境の変化の中で、子どもから高齢者まで「食」に対する習慣の乱れや独居老人の生活などが社会問題化しているが、現状と今後の食育推進について伺う。

- (1) 掛川市は早くから食育に関心が高く、「第2次かけがわ食育推進計画」は策定後4年目となるが、ここまでの成果について伺う
- (2) 小食で栄養やビタミンの摂取が少ない傾向にある高齢者の低栄養が話題となっているが、低栄養は認知症の発症率にも関係があるとされる。今後、高齢者にどのような指導と改善をするのか伺う
- (3) 都内を中心に子どもの孤食の改善や居場所として、「こども食堂」が多くの注目を集めているが、掛川の子どもの孤食や居場所について、市長の考えを伺う
- (4) 平成25年に策定された、「第2次かけがわ食育推進計画」の重点施策の一つ

である「かけがわ健康応援店」の普及状況について伺う